



GUNBOH

# 群 萌

第207号 2021年10月25日

発行所 全国化学労働組合総連合  
〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1  
ルースビル402  
TEL 03 (6452) 8806  
FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司  
編集者 化学総連事務局  
gs03@kagaku-s.com

## 化学総連 第44回定期大会が開催されました

化学総連 第44回定期大会

2021年9月21日(火)、東京都港区「品川プリンスホテル」において、第44回定期大会が開催されました。今大会はCOVID-19感染防止対策としてWebを併用し、役員・代議員など総勢79名(うちWeb出席34名)が出席しました。

本年は2021・2022年度活動方針の中間年となり、各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。



定期大会の様子



寺前会長



白石事務局長



山本会計監査



藤村副会長



森事務局次長



峯岸会長代理

本大会は、瓜生副会長(A G C労働組合)の挨拶で始まり、議長団に伊澤代議員(住友ベークライト労組)、村田代議員(カネカ労組)の両名が、書記に下田代議員(積水化学労組)が選出されました。

寺前会長(D I C労組)の挨拶では、現地に赴くイベントについては断念せざるを得ないものがありました。リモート環境での会議システムの充実を図りながら、予定していた活動を概ね実施することができたと総括しました。2021年度も感染症の終わりを見通すことはできないもののこれまでの歩みをより確かなものにするべく感度よく情熱を持って取り組んでいくとし、これまで以上にご指導とご協力をいただきたいと述べました。

報告事項では、森事務局次長(三井化学労組)より「2021年度 活動経過報告」、白石事務局長(J N C労組)より「2021年度会計報告」、山本会計監査(デンカ労組)より「2021年度会計監査報告」が行われました。

議事においては、藤村副会長(三洋化成工業労組)より第1号議案「2021・2022年度活動方針補強(案)」、白石事務局長より第2号議案「2021年度剰余金処分(案)」ならびに第3号議案「2022年度予算(案)」、大熊副会長(積水化学労組)より第4号議案「役員選出(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された村岡前会長代理(住友ベークライト労組)、川島前幹事(D I C労組)、吉田前幹事(カネカ労組)に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、村岡前会長代理よりご挨拶をいただきました。引き続き2022年度新役員紹介の後、新役員を代表して寺前会長より挨拶がありました。

最後に峯岸会長代理(信越化学労組)より閉会挨拶がなされ、第44回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



瓜生副会長



議長団

(左: 村田代議員、右: 伊澤代議員)



書記 下田代議員



大熊副会長



会場承認の様子



Web承認の様子

## 会長挨拶



# “組合員・産業界・社会の皆さまから、 ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな 組織へと発展していこう”

全国化学労働組合総連合第44回定期大会を、このような形で集まって開催することができました。これもひとえに、組合員の皆様のご尽力の賜物です。一年間支えていただきましたことに、まずは感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

また感染が下火にはなってきたものの、緊急事態宣言下の東京にて、ワクチン接種の進展、抗原検査の導入、それから最も重要な会議であるということを経営的に勘案し、人数を絞って開催することにご理解を賜った、代議員・地連代表幹事の皆さんにも、お礼申し上げたいと存じます。

過ぎ去った2021年度を振り返りますと、現地に赴くイベントについては断念せざるを得ないものがいくつかありましたが、リモート環境での会議システムの充実を図りながら、予定していた活動を概ね実施することができました。活動の詳細は産業政策資料に譲りますが、環境安全委員会は安全ポスターを作成し、エネルギー・税制委員会はパブリックコメントを3件応募し、新しい働き方研究会は幸福度アンケートへの道筋をつけ、人と技術の未来研究会はパブリックコメント2件とAIに関するワークショップを実施してくれました。地方連絡会議も、地連代表幹事のご尽力のもと、それぞれの地域においてリモートでの会議開催にこぎ着けていただきました。また一昨年からお願している清掃活動についても、静岡地連、三重地連、福井地連、福岡地連、そして新潟地連と富山地連は2か所で開催いただきました。新入社員向けのイベントとして利用してくれたり、ご家族で参加してくれたり、参加者のすそ野が広がっていることを大変うれしく思います。プラスチックゴミを通じて持続可能な社会について考えるというのはもちろんですが、半歩進めばCO2排出削減、もう半歩進めばエネルギーミックス、さらに一歩出れば安全保障、それから中東情勢そして宗教。そう言うと少し広がりすぎですけど、清掃活動が社会の課題を考えるきつ

かけになる。それは、産別組織が産業政策を考えるようになるための、一つの方法であるようにも思っています。

改めてこの一年間、それぞれの立場で化学総連の活動を展開していただいたことに、深く感謝申し上げる次第です。

さて、今回の大会では2021年度・2022年度の活動方針の補強を提案させていただきます。役員の増員、委員会の増設を踏まえ、次の時代を見据えた行動を実行して参ります。また引き続き委員会・研究会、地方連絡会議、事務局主催会議を通じて、より充実した活動を目指します。楽観的と揶揄されるのを承知の上で申し上げますと、このような環境下であるからこそ、リアルな環境での出会いや体験の価値がより高まってきているように感じます。先日幹事会のメンバーで、宮城県石巻市にある東日本大震災の津波伝承館を見学してまいりました。館内の展示内容にも考えさせられる点が多くありましたが、一番考えさせられたのは、伝承館を真ん中にいただくその公園の広大さで、そこにはあの日まで多くの人の生活があったんです。その広大さを目の当たりにして初めて得る感情がありました。これまでも常に意識してきましたが、知っておくべき本物を体験できる機会を、これからも活動の中に取り入れていきたいと考えています。

最後になりますが、いつの時代も、取り巻く環境は常に変化しています。その時代の変化を適切に捉え、化学総連は、化学産業に集う働く仲間はもちろんのこと、産業界や地域社会のためにも、変化の先にある、より良い新しい社会を思い描き、その実現に向けた政策提言を行い続けてまいります。真にプロフェッショナルな産業界組織として自主自立し、これまで以上に感度よく、情熱を持って取り組んでまいりますので、組合員の皆様の従前にも増してのご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

# 2021・2022年度活動方針補強(案)

## 化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、2017年度より現在の組織体制に移行し5年が経過しました。化学総連がこれまで取り組んできた「友愛と信義」に基づく絆と連携で、様々な共通課題の解決に向けて取り組んで参りました。

2022年度も引き続き、化学総連の基本姿勢に則り各専門委員会・研究会、地方連絡会議（地連）での活動を進めていきますが、各関係省庁や業界団体を巻き込んだ化学産業施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動（政策要望・パブコメ）等の産業政策活動をさらに注力しつつ、ニューノーマルへの対応等を加速するべく、政策担当を新たに配置します。また、2023・2024年度活動方針検討委員会を設置し、いつの時代においても、大きな環境変化に直面しても、化学総連の取り組みが化学産業で働く組合員の求める内容となれるよう、組織体制や取り組み方法を見直し、「誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織」を目指します。

### 1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動に取り組むとともに、化学物質管理や様々な環境保全活動について情報共有や提言活動に取り組めます。

安全については、各単組のリーダーを対象とした勉強会をはじめ、安全活動の向上に繋げることを目的に、各単組での安全活動への気づきや災害事例などについて、情報共有と水平展開の充実に向け、HPの活用や安全ポスター等による安全意識を高める啓発活動を検討していきます。また、安全体感施設の見学を行うほか、異業種企業などの工場見学や加盟単組の安全活動の共有・情報交換を複数回実施し、さらなる安全知識・活動の充実に向けて活動を行います。さらには、業界団体（日化協・石化協）や企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行います。

化学物質管理については、化審法や化管法のほか、国際的な化学物質管理規制に関する情報共有を行います。また、化審法改正や化学物質のリスク評価などについては、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動抑制に関するパリ協定などに先進的に取り組む事例の共有や、二酸化炭素削減に向けた化学産業の取り組みについても情報共有致します。

海洋プラスチックごみ問題については、化学産業に働くものの一員として海岸に漂着した廃棄物などのクリーンアップ活動も積極的に実施していきます。

### 2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー・税制への取り組み

エネルギー・税制委員会では、中・長期的課題である「エネルギー政策」・「税制改正」に対して、継続的に取り組みます。

業界団体（日化協、石化協）や経済産業省を中心とした関係省庁、さらには国会議員と連携をとりながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

税制への対応については、「石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化」を中心に、2050年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け化学産業のイノベーションが推進できるような税制について取り組みます。

エネルギー政策については、電力多消費産業としての立場から、「脱炭素社会に向けたエネルギー戦略」として省エネ、創エネ、再生エネといった次世代エネルギー政策に関する取り組みを行います。脱炭素を目指したエネルギー源としての水素・アンモニアの活用推進、次世代蓄電システムの普及、クリーンエネルギー（CO<sub>2</sub>フリー）の拡大、化石燃料からの転換などについても着目し、情報収集を行いながら日本のエネルギー事情についても現状確認を行います。さらに、エネルギー問題は身近な課題であるという認識を広めるために、「家庭での省エネルギー促進」の検討も進め、私たちができるエネルギー政策の提言につなげていきます。

これら税制・エネルギー政策を通して、化学産業の持続的発展に寄与する活動に努めます。

### 3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

新しい働き方研究会では、企業における働き方満足度の向上や働き方に関する法施行の動向、さらには新たな働き方に関する課題について取り組みを行います。

2021年度はコロナ禍における感染拡大防止策として、在宅勤務をはじめとするテレワークが推進され、多くの企業が急遽その対応に追われてきましたが、オフィスを中心とする都市部では導入が進んだものの、製造が主体の地方ではあまり進んでいない状況にあります。しかし、テレワークが新たな働き方として「ニューノーマル」となり、ポストコロナのもとでさらに多様な働き方が広がる可能性が見据えられています。このような環境下、研究会としても引き続き動向を確認しながら、加盟単組との連携を図り化学業界の業種でどのように浸透できるか情報の共有化に努めていきます。

また、新たな取り組みとして、Well-beingの推進を目的に、組合員や従業員の幸福度を追求する取り組みを展開していきます。

さらに働き方改革関連法に関しては、これまでの取り組みを継承し、関連する男女共同参画基本計画の方針にも着目し、社会動向を踏まえながら加盟組織の各社で継続的に対応されている内容の確認を行うこととします。一方、これまで課題としてきている定年延長や副業・兼業、ジョブ型雇用に加えて高年齢者雇用安定法が改定され70歳までの就労機会確保が努力義務となり、新たな働き方や多様な人材が活躍できる労働環境の整備は重要となることから、事務局と連携を図りながら、労働ならびに労働者の生活に係る法制度の改正等に対して、労働者の立場からパブコメをはじめとした外部への提言活動を積極的に進めていきます。

勉強会や研修会は「より柔軟な働き方の実現」「やりがい・働きがいの醸成」に繋がる企画を考え、引き続き、さらなる知見の向上や情報の共有に注力していきます。

### 4. これからの化学産業を支える人・技術への取り組み

人と技術の未来研究会では、世の中で研究が進んでいる10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならない課題等について研究していきます。化学総連内で情報共有・知見蓄積を図るとともに、加盟労組の次代を担う人材への学びの機会を提供し、所属企業での業務効率向上に繋げる一助としていただきます。また、イノベーション創出に資する企業の施策について事例紹介、情報交換の場を提供し、各企業労使における施策提言の一助とします。

教育政策、人材育成政策、科学技術振興政策についての動向を把握するとともに、わが国の化学産業における競争力強化、イノベーション創出の支援や、その基盤となるモノづくり現場の中核を担う人材の育成、博士課程進学者の社会的地位の向上を促すべく、化学総連としての政策に反映していきます。

### 5. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地連では、引き続き各地連で開催される拡大幹事会等の会議に担当役員または事務局が化学総連代表として参加し、Webを活用したさらなる活性化に向けた議論を進めていきます。また、必要に応じ各委員会・研究会の代表者にも参加を求め、化学総連の現況や各委員会・研究会で進めている活動内容を都度報告するとともに、現場の諸課題についても意見交換を行うなど、相互のコミュニケーションを通じて“より身近に感じる化学総連”に繋がるよう積極的に取り組みます。

加えて、各地連の皆さんと幹事会メンバーとの意見交換の場を継続的に設けることで産別としての役割と活動の理解促進や、地連の課題等の共有や連携強化に努めます。

地連活動においては、関係企業労組の皆さんの参画を進め、限られた加盟単組支部での運営となる地連においては隣接地連との合同幹事会の開催を行い、ブロック研修・交流会においては、加盟単組支部間の課題共有と交流が一層深められるよう工夫をしていきます。

さらに、地域課題については、地元行政との「政策交流会」等を開催し労働者・地元生活者の視点で事業や生活の改善が進められる産業政策活動を推進し、グッドプラクティスについては、全体で共有していきます。

### 6. 事務局による化学総連定例行事運営

定例行事は事務局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長、研修会参加者にも協力を要請し運営します。

各研修会のテーマは、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局では、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

## 【定例行事】

- ①年度研修会：定期大会に連動して9月に開催します。
- ②幹部研修会：1月に講演会や研修会の形式で開催します。テーマアップアンケートの内容や時代背景を考慮しテーマを選定します。
- ③労使勉強会および労使懇談会：労使勉強会を11月にハイブリッド形式で、労使懇談会を7月に東日本地区で開催します。
- ④支部役員研修会：11月にWeb形式で開催します。化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演や、Web会議でのファシリテーション能力を高めるための講演、各単組の活動状況について情報交換を行う分科会を企画します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員とします。
- ⑤担当者会議（単組運営）：単組運営に関する担当者の会議を開催します。各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深堀りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会などを開催することも視野に入れて実施します。
- ⑥担当者会議（調査）：加盟単組の調査担当者の会議を開催します。各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図ります。Web版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦海外労働事情調査団：各国におけるCOVID-19の感染拡大を踏まえながら、世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画します。

## 7. 関連企業労組・友好組織との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境の整備や事務局を主とした活動の紹介を通じ、連携促進に向けて議論を継続します。また、新たな関連企業労組との連携についても検討を行います。

## 8. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望のもてる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指していきます。

### 【具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページを有効活用します。加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、その成果・効果等を広く内外へ発信します。
  - ・一般向けホームページは、化学総連の諸活動を掲載し活動の見える化に取り組みます。また、アクセス解析やリニューアルを実施することで、内外への発信力強化を図ります。
  - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような資料を掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、子どもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金（国内）と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画（海外）、大阪マラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣や「オイスカ子供の森計画」の視察を計画します。
- ⑤海洋プラスチック問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬CAPPへの派遣・協力を行います。

## 9. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合（産別）が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めていきます。化学産業全体のためを取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。

# 主な質疑応答



## 活動報告



質問する津森代議員  
(宇部興産労組)

### 質問①

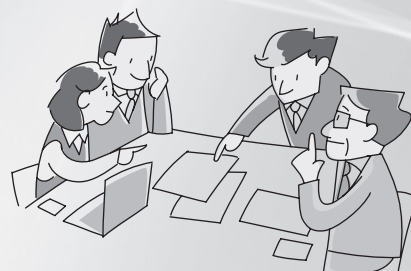
活動報告の「5. 外部組織との連携について」で、JEC連合の要請で化学産業の維持・発展に資する情報共有の新しい在り方について協議したとありますが、化学総連のスタンスを確認させていただきたい。

### 回答①

外部組織との連携に対するスタンスについては、この後の第1号議案の「9. 外部組織との連携について」で提案することになりますが、従来通りのスタンスである「化学・エネルギーの産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるように求めていきます」を継続していきたい。2016年5月にブリッジ協定を解消して以降、JEC連合との情報交換等は途絶えていましたが、このスタンスの範疇で、JEC連合と新しい連携のあり方を模索していきたい。したがって、かつてのような連携の仕方ではなく、化学産業の維持・発展に資する情報共有の新しい在り方を検討していきたいと考えています。



回答する  
村岡会長代理



質問②

第1号議案の冒頭の「化学総連の活動のあり方について」で、政策担当と活動方針検討委員会を新たに設置することについて記載されていますが、設置に至った経緯や詳細等を教えていただけないでしょうか？



質問する岩田代議員  
(A G C労組)



回答する  
大熊副会長

回答②

産業政策活動については化学総連の活動の一丁目一番地であり、1978年の化学総連結成当初の想いに立ち返り、真にプロフェッショナルな産別組織を目指して、2016年5月にブリッジ協定を解消して以降、化学総連は自主的かつ主体的な産業政策活動を実践して参りました。

取り巻く環境も大きく変化しており、カーボンニュートラルやコロナ禍についての活動のあり方などもしっかり考えて活動していく必要があります。これらの産業政策活動にさらに注力しつつ、ニューノーマルへの対応も加速させるべく、政策担当を新たに配置することにいたしました。

一方で、2016年から5年が経過しており、これまでの活動を振り返り、組織体制や取り組み方法を見直した上で、次の活動方針を検討する必要があります。これまでも政策委員会や幹事会の中で、活動の振り返りや見直しを議論され、活動方針も検討されてきましたが、その議論や検討をより一層深くするために、今後は委員会という形を取りたいと考えております。

このような意思を込めて政策担当や活動方針検討委員会を設置することに参りました。是非皆様の協力も賜りたいと思います。



質問③

「3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み」の中で、Well-beingの推進を目的に組合員や従業員の幸福度を追求する取り組みを展開していきますとあります。加えて、この後の第2号議案では幸福度診断のために特別会計に予算を繰り入れているようですが、このWell-beingや幸福度診断について化学総連として取り組む目的や詳細を教えてくださいませんか？



質問する岡田代議員  
(Web)  
(昭和電工ユニオン)



回答する  
峯岸副会長

### 回答③

まずWell-beingとは幸せな状態を指す専門用語です。一般的に幸せはHappinessと訳されることが多いですが、Happinessは感情的で一瞬しか続かない幸せを指し、Well-beingは持続する幸せを指しています。幸せについて学術的な研究を行っている幸福学という分野では、HappinessではなくWell-beingを用います。また、Well-beingでは、4つの因子(①やってみよう因子②ありがとう因子③何とかなる因子④ありのままに因子)をコントロールすることによって、創造性・生産性が高く、自己肯定感も高く、やる気に溢れ、仲間に恵まれ、健康・長寿につながるとされています。

労働組合としても組合員や従業員の幸せを追求することは、本人にとって幸せなだけでなく、生産性や創造性、やる気の向上に繋がりますので、会社にとっても幸せなことと言えます。したがって、化学総連でも幸せを追求することで活動を追求していきたいと考えています。

幸せを追求する活動としては、今回はこれまでと違った視点の活動として、全組合員を対象に幸福度診断を実施して、各人にご自身の幸福度を把握していただくとともに、Well-being(幸せ)について考えるきっかけを提供できればと考えております。また、皆さんの診断結果を化学総連でしっかりと分析することで、今後の取り組みに活かしていきたいと考えております。

各単組の執行部に対しては、幸福度診断の実施にあたって何かとご協力をお願いすることとなると思いますが、組合員の幸せを追求するためにどうぞよろしくお願いいたします。

### 質問④

2021年度決算が単年度収支で大幅な黒字となったことは、新型コロナウイルスの影響が大きく、還付金の実施など剰余金の取り扱いについても苦労されていると感じています。2021年度決算ほどではありませんが、2022年度予算も単年度収支で大幅な黒字となっています。大幅な黒字に対して、どのように考えているのでしょうか？また、会費の削減などは検討しないのでしょうか？



質問する青木代議員  
(信越化学労組)

### 回答④

2022年度も新型コロナウイルスの影響が継続すると考えており、コロナ禍やニューノーマルを踏まえた新しい活動にチャレンジすることで支出が増える部分もありますが、従来通りの活動ができなくなることで支出が減る部分のほうが圧倒的に大きく、2022年度も単年度収支が大幅な黒字となってしまうことは大変申し訳なく思いますが、ご理解いただきたいと思えます。

アフターコロナやウィズコロナ、そしてニューノーマルなど、社会全体として転換期を迎えていることに加えて、化学産業にフォーカスしますと業界再編等の動きもあり、化学総連の構成人数が増減する可能性もあります。さらに、化学総連自体にフォーカスしますと、第1号議案で提案しましたように、政策担当および活動方針検討委員会を設置し、組織体制や取り組み方法の見直しを図ろうとしています。

このように不確定要素が非常に大きいため、一時的な黒字を理由にすぐさま会費の削減に踏み切ることは難しいと思えます。剰余金の取り扱いについては、当面の間は、状況に応じて還付などの施策を活用して現行の取り組み方法を取らせていただきたい。今後の社会情勢や化学産業の動向、そして化学総連の活動内容を見極める期間とさせていただき、然るべきタイミングで会費について検討させていただきたいと考えています。



回答する  
白石事務局長



## 🌹 今年度退任された役員 🌹



村岡 健  
前会長代理  
(住友ベークライト労働組合)



川島 浩之  
前幹事  
(D I C労働組合)



吉田 淳二  
前幹事  
(カネカ労働組合)

これまでのご功績に感謝申し上げ、  
皆さま方のこれからのご活躍をご祈念申し上げます。



### 2022年度役員

会 長	寺前 敦司	D I C労働組合	特別中央執行委員
会長代理	峯岸 一	信越化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	村松 厚	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	瓜生 泰則	A G C労働組合	中央執行委員長
//	藤村 渉史	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	河村 和典	宇部興産労働組合	委員長
事務局 長	白石 雅秀	J N C労働組合	特別執行委員
事務局次長	森 善弘	三井化学労働組合	特別中央執行委員
政策担当	下田 篤	積水化学労働組合	特別中央役員
幹 事	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	竹内 輝紀	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
// *	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
//	松岡 秀樹	J S R労働組合	中央執行委員長
//	木村 崇志	日信化学労働組合	執行委員長
//	加藤 啓悟	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	松村 英司	J N C労働組合	中央執行委員長
// *	大場 豊基	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	藤田 将士	ダイセル労働組合	中央執行委員長
//	稲垣 達弥	D I C労働組合	中央執行委員長
//	伊澤 寿和	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	村田 隼一	カネカ労働組合	中央執行委員長

\* 会計監査を兼ねる。

# 2022年度 研修会

2021年9月22日(水)、品川プリンスホテルにて2022年度研修会を開催しました。講師に東京大学社会科学研究所所長の玄田有史氏をお招きし『希望のチカラ』と題して、ご講演いただきました。



講師の玄田有史氏

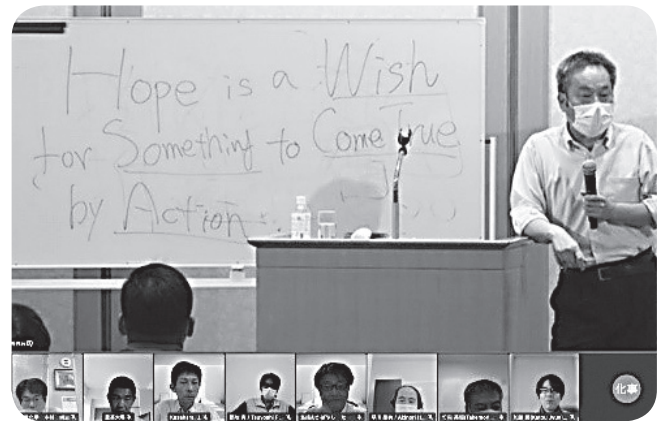
今回は「希望」がテーマで、希望はWish(気持ち)、Something(何か)、Come True(実現)、Action(行動)の4つの柱から成り立ち、このうち1つでも欠けていると希望が持てないということです。特にAction(行動)が足りていないことが多く、動いて、もがいて、ぶち当たることで希望を持つことができ、たとえその希望が叶わなくても軌道修正していくことで次の希望に繋げていくことが大事だという言葉が非常に印象的でした。

また、希望を考えるヒントとして、エンジニアリングとブリコラージュの関係についてご説明をいただきました。エンジニアリングは目標のために計画を立て実行すること、ブリコラージュはあるもので何とかやりくりすることを意味します。先が見通せる状況では、目標に向かって計画が立てやすいのでエンジニアリングが主流となります。また、計画通り行動することで希望を持つこともできました。しかしコロナ禍で先行きが見通せない中では、計画が立たないためエンジニアリングは困難を極めます。そこで「先行きはわからないけど、今あるものでやってみよう」も大切になり、そのブリコラージュの中でたまたま出会う希望も大事だとおっしゃっていました。コロナ禍の状況はしばらく続きます。不安なことや行き詰まることがあった場合はブリコラージュを思い出し、今できることはとりあえずやってみる中で、希望を見つけていくことが大事だと思います。

今回の研修で希望は自分で作っていく、育てていくことが重要であり、みんなで応援できる社会を構築することが必要と感じました。労働組合としては組合員ひとり一人の希望をつくる力を組合全体で応援していけるような体制づくりが今後必要になってくると思いました。



会場全体の様子



希望の4つの柱



質問する青木中央副執行委員長  
(信越化学労組)



質問する大内中央書記次長  
(三井化学労組)



閉会挨拶する新しい働き方研究会  
松岡委員 (JSR労組)



閉会挨拶する新しい働き方研究会  
竹内副委員長 (日本ゼオン労組)

## 講師プロフィール

島根県生まれ。東京大学経済学部卒業後、ハーバード大学、オックスフォード大学各客員研究員、学習院大学経済学部教授を経て、2002年より東京大学社会科学研究所助教授、2007年教授、2021年所長就任。

専門は労働経済学で、『希望のつくり方』や『雇用は契約一霧団気に負けない働き方』、『30代の働く地図』など数多くの書籍を発表している。

